

第20期 定時株主総会 招集ご通知

2018年7月1日から2019年6月30日まで

招集ご通知提供書面

- 事業報告
- 計算書類
- 監査報告

株主総会参考書類

開催情報

日時：2019年9月26日（木曜日）

午前10時 開会

場所：静岡県沼津市上土町100-1

沼津リバーサイドホテル 3階
「駿河」

（詳しくは末尾の会場ご案内図
をご参照ください。）

 **CanBas**
Cancer therapy by Basic research

証券コード：4575

招集ご通知がスマホでも！



パソコン・スマートフォン
からでも招集ご通知がご覧
いただけます。

<https://p.sokai.jp/4575/>



2019年8月30日

株 主 各 位

静岡県沼津市大手町二丁目2番1号
株式会社キャンバス
代表取締役社長 河 邊 拓 己

第20期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年9月25日（水曜日）までに到着するようご返送ください。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、2019年9月25日（水曜日）午後11時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、4頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年9月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 静岡県沼津市上土町100-1
沼津リバーサイドホテル 3階「駿河」
（詳しくは末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

【報告事項】 第20期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）
事業報告の内容、計算書類の内容報告の件

【決議事項】

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
以 上

<株主報告会開催のお知らせ>

株主総会終了後、株主報告会を開催いたします。お時間が許しましたら、宜しくご出席のほどお願い申し上げます。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに、事業報告および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.canbas.co.jp>）に掲載させていただきます。



議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主のみなさまの大切な権利です。

後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいませようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2019年9月26日（木曜日）
午前10時



書面（郵送）で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2019年9月25日（水曜日）
午後11時到着分まで



インターネットで議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2019年9月25日（水曜日）
午後11時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

御中
○○○○○○○
株主総会日 議決権の数 XX股
XXXXXXXXXX月XX日

議決権行使書用紙の住所欄記載事項	XX股
議決権の数	XX股

1. _____
2. _____

QRコード
見本
XXXXXXXX-XXXX-XXXX
XXXXXXXX

○●●●●○

→こちらに議案の賛否をご記入ください。

議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する



「新しいパスワード」を入力
「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

《提供書面》

事業報告

(2018年7月1日から2019年6月30日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当社は、抗癌剤の基礎研究および臨床開発、ならびにそのために必要な提携パートナーの獲得活動に取り組んでいます。

当社の開発パイプライン中で最も先行している化合物CBP501は、既に終了した臨床第2相試験のデータの詳細解析からわかった「癌微小環境」「癌免疫」「癌幹細胞」などに関わるCBP501の多様な作用を踏まえ、現在、免疫チェックポイント阻害抗体との併用による新たな臨床試験（フェーズ1b相試験）を進めています。開発にかかる提携パートナーの確保を目指した活動も積極的に展開していますが、当事業年度中の提携パートナーの確保には至りませんでした。

2つ目の候補化合物CBS9106については、2014年12月にライセンス契約を締結した米国 Stemline Therapeutics, Inc.（以下「Stemline社」）が、進行固形癌患者を対象とし主に安全性の評価を目的とした臨床第1相試験を進めています。当社は当事業年度において、Stemline社との間で、CBS9106ライセンス契約を拡大延長する修正契約を締結しました。この結果、ライセンス契約の対象地域は従来対象外となっていた日本・中国・台湾・韓国を含む全世界となったため、CBS9106にかかる新たな提携パートナー獲得を目指す活動は終了しています。

さらに当社は、これらの2つの候補化合物の後続パイプラインとなる新規候補化合物の探索・創出に向けて、当社独自の細胞表現型薬剤スクリーニング法による探索研究と、CBP501に関する新たな知見を基にした「次世代CBPプロジェクト」からの創出に取り組み、また、東京大学医学部附属病院、ファルマバレープロジェクト（一般財団法人ふじのくに医療城下町推進機構、静岡県立大学）ならびに富士フィルム株式会社と、それぞれ共同研究を進めています。これらの取り組みから当社は現在、CBP-A08、CBP-B、IDO/TDO阻害剤など複数の次世代パイプラインを有しています。

以上の結果、当事業年度の事業収益は、Stemline社とのライセンス契約拡大延長に伴う契約修正一時金5,550千円ならびに当該契約に基づくテクニカ

ルアドバイザリーフィー110,000千円を計上いたしました。また、当事業年度の研究開発費は、例年水準の基礎研究費支出にCBP501臨床試験費用ならびに次世代CBPプロジェクト関連の支出が加わり、前期比20,602千円増加の444,075千円となりました。販売費及び一般管理費は、前期比21,430千円減少の204,552千円となり、研究開発費と合わせた事業費用は、前期比828千円減少し、648,627千円となりました。この結果、営業損失は533,077千円（前事業年度営業損失539,456千円）、経常損失は534,958千円（前事業年度経常損失547,091千円）、当期純損失は456,208千円（前事業年度当期純損失532,087千円）となりました。

(2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

当社は、当事業年度において、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行、ならびに新株予約権の発行および行使により、総額685,170千円の資金を調達しました。

(4) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 17 期 2016年6月期	第 18 期 2017年6月期	第 19 期 2018年6月期	第 20 期 2019年6月期 (当事業年度)
事 業 収 益 (千円)	105,243	109,852	110,000	115,550
経 常 利 益 (△は損失) (千円)	△413,739	△400,652	△547,091	△534,958
当 期 純 利 益 (△は純損失) (千円)	△414,989	△419,498	△532,087	△456,208
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (△は純損失)	△85円77銭	△83円37銭	△96円70銭	△77円06銭
総 資 産 (千円)	967,273	993,281	578,289	875,373
純 資 産 (千円)	929,138	927,094	421,936	656,290
1 株 当 た り 純 資 産 額	179円60銭	157円78銭	62円93銭	84円20銭

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(5) 対処すべき課題

当社は、独自の創薬エンジンを基に技術とプロダクトの両方を自社で創出する「創薬企業」として、付加価値の高いビジネスモデルを志向しています。

このために当面対処すべき経営課題を以下のとおり認識し、それぞれ対応を実施しています。

- ・CBP501の臨床試験推進と提携パートナーの獲得
- ・創薬エンジンの改良・充実と新規化合物パイプライン獲得

(6) 主要な事業内容（2019年6月30日現在）

事 業	内 容
医薬品事業	医薬品の研究開発

(7) 主要な営業所（2019年6月30日現在）

名 称	所 在 地
本社	静岡県沼津市

(8) 従業員の状況（2019年6月30日現在）

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	7 (-) 名	- (-)	44.7歳	9.5年
女 性	6 (1) 名	- (-)	40.4歳	10.9年
合計または平均	13 (1) 名	- (-)	42.7歳	10.1年

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

2. 平均年齢および平均勤続年数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

2. 会社の株式に関する事項（2019年6月30日現在）

(1) 発行可能株式総数 普通株式 15,000,000株

(2) 発行済株式の総数 普通株式 6,834,040株

（注）新株予約権の行使により発行済株式の総数は1,328,240株増加しています。

(3) 株主数 6,201名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S	364,000	5.32
大 村 明	204,200	2.98
丹 波 弘 之	135,700	1.98
S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社	127,200	1.86
楽 天 証 券 株 式 会 社	112,400	1.64
株 式 会 社 S B I 証 券	96,565	1.41
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	76,500	1.11
カ ブ ド ッ ト コ ム 証 券 株 式 会 社	62,200	0.91
石 崎 一 也	57,400	0.83
松 井 証 券 株 式 会 社	50,400	0.73

（注）持株比率は、自己株式（390株）を控除して計算しています。

3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末の当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（2019年6月30日現在）

発行決議の日		2016年 5月25日
新株予約権等の数		1,175個
新株予約権等の目的となる 株式の種別		普通株式
新株予約権等の目的となる 株式の数		117,500株
新株予約権等の発行価額		無償
新株予約権等の権利行使価額		833円
権利行使期間		2018年6月9日から2023年6 月8日まで
役員 の 保 有 状 況	取締役 (監査等委員を除く)	新株予約権の数 1,000個 目的となる株式数 100,000株 保有者数 3人
	社外取締役	—
	取締役 (監査等委員)	新株予約権の数 175個 目的となる株式数 17,500株 保有者数 3人

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人に対して交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役に関する事項 (2019年6月30日現在)

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
河邊拓己	代表取締役社長		
加登住 眞	取締役 最高財務責任者	管理部	(株)トレタ取締役監査等委員
坂本 一良	取締役	経営企画室	
松崎 恭子	取締役 (監査等委員)		
白川 彰朗	取締役 (監査等委員)		(株)インテリジェント・キャピタル ゲイト代表取締役 (株)ウィルグループ社外取締役 (株)ママスクエア取締役
古田 利雄	取締役 (監査等委員)		弁護士法人クレア法律事務所代 表弁護士
小宮山 靖行	取締役 (監査等委員)		社会保険労務士法人みくりや社 中代表

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 松崎恭子氏、取締役 (監査等委員) 白川彰朗氏、取締役 (監査等委員) 古田利雄氏および取締役 (監査等委員) 小宮山靖行氏は、社外取締役です。
2. 監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定していません。
3. 当社は、取締役 (監査等委員) 白川彰朗氏、取締役 (監査等委員) 古田利雄氏および取締役 (監査等委員) 小宮山靖行氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。
4. 当社は、会社法第427条第1項および当社定款第29条第2項に基づき、取締役 (監査等委員) との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、責任限定契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定する額としています。

(2) 取締役の報酬等の総額

区 分	員 数	当事業年度にかかる 報酬等の総額	摘 要
取締役（監査等委員を除く） （内、社外取締役）	3名 （一名）	44,408千円 （一千円）	（注）1
取締役（監査等委員） （内、社外取締役）	4名 （4名）	18,000千円 （18,000千円）	（注）2
合 計 （内、社外取締役計）	7名 （4名）	62,408千円 （18,000千円）	

- (注) 1. 取締役(監査等委員を除く)報酬限度額は、2016年9月27日開催の第17期定時株主総会決議による、金銭による報酬ならびにストックオプション等の金銭でない報酬とを合わせて年額120,000千円以内です。
2. 取締役(監査等委員)報酬限度額は、2016年9月27日開催の第17期定時株主総会決議による、金銭による報酬ならびにストックオプション等の金銭でない報酬とを合わせて年額45,000千円以内です。

(3) 社外役員その他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- 取締役(監査等委員)白川彰朗氏は、株式会社インテリジェント・キャピタルゲイト代表取締役、株式会社ウィルグループ社外取締役および株式会社ママスクエア取締役です。当社と株式会社インテリジェント・キャピタルゲイト、株式会社ウィルグループおよび株式会社ママスクエアとの間には特別な関係はありません。
- 取締役(監査等委員)古田利雄氏は、弁護士法人クレア法律事務所代表弁護士です。当社と弁護士法人クレア法律事務所との間には特別な関係はありません。
- 取締役(監査等委員)小宮山靖行氏は、社会保険労務士法人みくりや社中代表です。当社と社会保険労務士法人みくりや社中との間には特別な関係はありません。

(4) 社外役員の子な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役 (監査等委員)	松 崎 恭 子	当事業年度に開催された取締役会19回の全回および監査等委員会12回の全回に出席いたしました。主に監査等委員会委員長としての見地から、必要に応じ、取締役による日々の業務執行の態様などについて、発言を行っています。
取 締 役 (監査等委員)	白 川 彰 朗	当事業年度に開催された取締役会19回の内18回および監査等委員会12回の全回に出席いたしました。ベンチャー投資会社やベンチャー企業での経験、広範な経理・財務関係、証券関係、法務関係の知識に基づき、主に経理・財務面の監査にかかる発言を行っています。
取 締 役 (監査等委員)	古 田 利 雄	当事業年度に開催された取締役会19回の全回および監査等委員会12回の全回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っています。
取 締 役 (監査等委員)	小宮山 靖 行	当事業年度に開催された取締役会19回の内18回および監査等委員会12回の全回に出席いたしました。社会保険労務士として多数の企業で顧問業務を行ってきた経験および知識に基づき、主に当社のコンプライアンスの実践についての発言を行っています。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額	14,500千円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	14,500千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画および監査手続きの概要、報酬見積の算出根拠（監査業務の実施体制および実施日数）などが適切であるかどうかについて、過去の実績、および類似会社の会計監査人の報酬事例に照らして検証したうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会は監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告します。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および当社定款第36条第2項に基づき、会計監査人との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、責任限定契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定する額としています。

6. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

(1) 内部統制システム構築の基本方針の概要

当社が制定している内部統制システム構築の基本方針は以下のとおりです。この基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図っていきます。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの体制・仕組みづくりとコンプライアンス意識の啓発活動を行い、必要に応じて社長に対する助言を行うとともに、平素の業務執行全般にわたるコンプライアンス意識を高めるべく、役職員に対し教育等を実施する。

さらに、取締役による法令等に抵触しもしくはその疑いのある職務執行についての相談、通報等に関しコンプライアンス相談窓口制度を適切に運用し、不正行為等の早期発見とその是正を図る。

なお、会計監査人および監査等委員会による監査と別に、内部監査規程に基づき監査を実施する。

② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および文書管理規程に基づき、文書等の保存を行う。

また、情報の管理については情報システム管理規程および運用実施要領、個人情報保護については必要に応じガイドライン等を定め、適切に対応する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、平時から全社横断的な情報交換と各部門の有するリスクの洗い出しを実施してリスクの軽減に取り組むとともに、有事においては危機管理規程に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置して危機管理にあたる。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

また、業務の運営については、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定するとともに、各部門においてはその目標達成に向け具体策を立案し実行する。

なお、これら職務執行の適正性・効率性については、内部監査規程に基づき監査を実施する。

⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、教育の機会や日常のミーティング等を通じて指導する。

また、使用人による法令等に抵触もしくはその疑いのある職務執行についての相談、通報等に関しコンプライアンス相談窓口制度を適切に運用し、不正行為等の早期発見とその是正を図る。なお、これら職務執行の適正性・効率性については、内部監査規程に基づき監査を実施する。

⑥ 会社の属する企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は特定の企業集団に属しておらず、また当社の子会社・関係会社も存在しないため、当該体制は特に有していない。

⑦ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

当社では、監査等委員会の判断により、当社の規模に鑑み、監査等委員会の職務を補助すべき独立した使用人を設置していないが、監査等委員会が当該使用人の設置を求めたときは遅滞なく、監査等委員会の業務補助のため補助使用人を置く。

専任でない補助使用人が監査等委員会補助職務を担う場合には、監査等委員会の当該補助使用人に対する指揮命令に関しては取締役（監査等委員である取締役を除く。）以下当該補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けず、監査等委員会にかかる業務に優先して従事する。また、当該補助使用人の人事処分には監査等委員会の同意を必要とする。

⑧ 取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、当社の監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制、監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査等委員会に報告する。

また、監査等委員は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

なお、監査等委員は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換など連携を図ることによって、監査等委員会による監査の実効性を確保する。

当社は、内部通報制度を通じた通報を含め、監査等委員会に報告した者に対し、当該通報・報告をしたことを理由として解雇その他の不利な取扱いを行わないこととし、これを取締役および使用人に周知徹底する。

当社は、監査等委員からその職務の執行について生ずる費用等の請求があった場合には、当該費用等が監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じる。

⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、関連諸規程を整備し、内部統制システムを構築する。

内部統制システムの機能の適正性を継続的に評価し、必要に応じて是正することによって、金融商品取引法および関連法令等への適合性を確保する。

⑩ 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

「キャンパス行動規範」に基づき、市民社会の秩序・安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないことを基本方針とし、反社会的勢力からの不当要求や働きかけに対しては、毅然と対応することによって、反社会的勢力を排除する。

この基本方針と対応方針を徹底するために、反社会的勢力に対応する主管部署を管理部に定めるとともに、不当要求や働きかけがあったときは反社会的勢力対応要領に基づき直ちに統括部署に報告し組織的に対応する。

① この基本方針および規程等の見直しについて

当社は、今後この基本方針および規程等を常に見直し、必要に応じ改正することによって、事業内容の拡充や周辺環境の変化に対応する。

(2) 内部統制システムの運用状況の概要

当社は、単一事業所からなる小規模・少人数組織であり、そのフラットな組織構成の利点を生かし、内部統制システムの運用を行っています。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 定例取締役会が毎月1回開催されているほか、臨時取締役会が適宜開催されている。重要事項の決定、各部門管掌取締役からの業務報告等につき、監査等委員を交え活発な質疑応答が行われている。
- ・ 定例取締役会に引き続き、コンプライアンス委員会が開催されており、経営レベルでのコンプライアンス関連事項につき議論している。
- ・ 不正行為の早期発見および是正を目的として、監査等委員ならびに管理部長を窓口とするコンプライアンス相談窓口制度が、コンプライアンス相談窓口規程に基づき運用されている。
- ・ 内部監査を通じて、取締役による職務執行の態様およびコンプライアンス相談窓口制度の運用状況につきモニタリングを行っている。

② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ・ 文書管理規程、情報システム管理規程および運用実施要領が整備されている。
- ・ 内部監査を通じて、文書管理の態様につきモニタリングを行っている。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 平時においては、取締役会等において、新たなリスクの認識とその対応につき議論されている。
- ・ 有事に対応するため、危機管理規程が整備されている。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 定例取締役会が毎月1回開催されているほか、臨時取締役会が適宜開催されている。重要事項の決定、各部門管掌取締役からの業務報告等につき、監査等委員を交え活発な質疑応答が行われている。
 - ・ 予算管理規程に基づき、年度予算編成方針および年度予算案が予算委員会において策定され、取締役会で承認されている。
 - ・ 年度予算の執行状況が月次の定例取締役会で報告されている。
 - ・ 内部監査を通じて、予算編成プロセスの適正性ならびに予算執行の適正性・効率性につきモニタリングを行っている。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・ 不正行為の早期発見および是正を目的として、監査等委員ならびに管理部長を窓口とするコンプライアンス相談窓口制度が、コンプライアンス相談窓口規程に基づき運用されている。
 - ・ 内部監査を通じて、使用人による職務執行の態様ならびにコンプライアンス相談窓口制度の運用状況につきモニタリングを行っている。
- ⑥ 会社の属する企業集団における業務の適正を確保するための体制
該当事項はありません。
- ⑦ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査等委員会の判断により、現状、監査等委員会の業務補助のための補助使用人を設置していないが、監査等委員会規程において同使用人の整備を取締役に要請できる旨定められている。

⑧ 取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、当社の監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制、監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査等委員は、経営層会議のほか、主要な業務レベル会議に適宜出席し、質疑応答を行っている。また、稟議書、主要な契約書等の重要文書の閲覧を通じて、職務執行の状況をモニタリングしている。
- ・ 監査等委員は、会計監査人との定期的なミーティングを通じて情報交換を行っているほか、監査等委員と内部監査人は日常的に情報交換を行っている。
- ・ 不正行為の早期発見および是正を目的として、監査等委員ならびに管理部長を窓口とするコンプライアンス相談窓口制度が、コンプライアンス相談窓口規程に基づき運用されており、当該通報・報告をしたことを理由とした不利な取扱いを禁止するとともに、役職員に周知徹底している。また、内部監査を通じて、コンプライアンス相談窓口制度の運用状況につきモニタリングを行っている。
- ・ 監査等委員による職務執行にかかる費用の精算は、適宜滞りなく行われている。

⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 金融商品取引法に規定される内部統制報告制度にかかる内部監査は、内部統制委員会によって毎期承認された経営者評価計画書に基づき実施されており、発見事項およびその改善状況が内部統制委員会に報告されている。また、内部統制報告書案は内部統制委員会での審議を経て取締役会で承認されている。

⑩ 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

- ・ 反社会的勢力対応要領に基づき、同勢力への対応窓口を管理部に一本化する旨、全役職員に周知徹底している。

⑪ この基本方針および規程等の見直しについて

- ・ この基本方針については、少なくとも年1回見直しが行われている。
- ・ 諸規程に関しては、諸規程管理規程に基づき定期的に見直しが行われている。
- ・ 内部監査を通じて、諸規程見直しの状況につきモニタリングを行っている。

貸借対照表

(2019年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	844,096	流 動 負 債	219,083
現金及び預金	763,674	未 払 金	190,550
売 掛 金	61,442	未 払 法 人 税 等	26,658
貯 蔵 品	1,202	預 り 金	1,874
前 払 費 用	7,950	負 債 合 計	219,083
未 収 消 費 税 等	9,781	純 資 産 の 部	
そ の 他	45	株 主 資 本	575,429
固 定 資 産	31,277	資 本 金	4,514,392
投資その他の資産	31,277	資 本 剰 余 金	4,501,242
そ の 他	31,277	資 本 準 備 金	4,501,242
		利 益 剰 余 金	△8,439,989
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△8,439,989
		繰 越 利 益 剰 余 金	△8,439,989
		自 己 株 式	△215
		新 株 予 約 権	80,860
		純 資 産 合 計	656,290
資 産 合 計	875,373	負 債 純 資 産 合 計	875,373

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

(2018年7月1日から2019年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
事 業 収 益	115,550
事 業 費 用	648,627
研 究 開 発 費	444,075
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	204,552
営 業 損 失	533,077
営 業 外 収 益	947
受 取 利 息	295
為 替 差 益	646
そ の 他	5
営 業 外 費 用	2,827
社 債 利 息	850
株 式 交 付 費	1,977
経 常 損 失	534,958
特 別 利 益	80,000
受 取 補 償 金	80,000
税 引 前 当 期 純 損 失	454,958
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,250
当 期 純 損 失	456,208

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(2018年7月1日から2019年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
2018年7月1日残高	4,171,807	4,158,657	△7,983,780	△215	346,468
事業年度中の変動額					
新株の発行	342,585	342,585			685,170
当期純損失(△)			△456,208		△456,208
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	342,585	342,585	△456,208	—	228,961
2019年6月30日残高	4,514,392	4,501,242	△8,439,989	△215	575,429

	新株予約権	純資産合計
2018年7月1日残高	75,468	421,936
事業年度中の変動額		
新株の発行		685,170
当期純損失(△)		△456,208
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,391	5,391
事業年度中の変動額合計	5,391	234,353
2019年6月30日残高	80,860	656,290

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

注記事項

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
たな卸資産 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く)については定額法)
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 3年~18年
工具、器具及び備品 2年~10年
無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
3. 繰延資産の処理方法 株式交付費
支出時に全額費用として処理しています。
4. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記していた投資その他の資産の「敷金及び保証金」は、当事業年度において総資産の100分の5以下となったため「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の敷金及び保証金は31,277千円です。

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「雑収入」は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の雑収入は5千円です。

(損益計算書に関する注記)

当事業年度において、当社と株式会社ヤクルト本社(東京都港区)はCBS9106日中台韓地域ライセンスの協議に関する解決金として、当社が金80,000千円を受領する旨の合意に達しました。これに伴い、当事業年度において受取補償金80,000千円を特別利益に計上しています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,505,800	1,328,240	—	6,834,040

(注) 当事業年度増加株式数は、2018年7月18日付で第三者割当によりマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対し付与した新株予約権および新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使に伴うものです。

2. 自己株式の数

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	390	—	—	390

3. 新株予約権の目的となる株式の数(行使期間の初日が到来していないものを除く)

株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式	292,000	1,328,240	1,385,740	234,500

(注) 当事業年度の増加は、2018年7月18日付で第三者割当によりマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対し付与した新株予約権および新株予約権付社債の発行に伴うものです。また、当事業年度減少数のうち1,328,240株については、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対し付与した上記新株予約権および新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使に伴うものです。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

税務上の繰越欠損金	1,613,966千円
その他	83,607千円
繰延税金資産小計	1,697,574千円
税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当額	△1,613,966千円
将来減算一時差異等の合計にかかる評価性引当額	△83,607千円
評価性引当額小計	△1,697,574千円
繰延税金資産合計	—千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定する方針です。デリバティブ取引については行っていません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品にかかるリスク

売掛金については、取引先の信用リスクに晒されていますが、短期的な決済期日のものです。

未払金は、一部外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、短期的な支払期日のものです。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

① 信用リスク

売掛金については管理部門が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っています。

② 為替変動リスク

外貨建ての営業債務に関しては、資金計画の策定期間と実際の支払時期の間に生じる為替変動リスクをヘッジするため、為替相場および当社財務状況等を踏まえ、支払時期より前に外貨を調達することがあります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における売掛金の全額が特定の取引先に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	763,674	763,674	—
(2) 売掛金	61,442	61,442	—
(3) 未収消費税等	9,781	9,781	—
資産計	834,898	834,898	—
(1) 未払金	190,550	190,550	—
(2) 未払法人税等	26,658	26,658	—
(3) 預り金	1,874	1,874	—
負債計	219,083	219,083	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	763,674	—	—	—
売掛金	61,442	—	—	—
未収消費税等	9,781	—	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 84円20銭

2. 1株当たり当期純損失(△) △77円06銭
 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。
 当期純損失(△) △456,208千円
 普通株主に帰属しない金額 —千円
 普通株式にかかる当期純損失(△) △456,208千円
 期中平均株式数 5,920千株

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年8月9日

株式会社キャンパス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 雅史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 努 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社キャンパスの2018年7月1日から2019年6月30日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

第20期監査等委員会監査報告

当監査等委員会は、2018年7月1日から2019年6月30日までの第20期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

2019年8月9日

株式会社キャンパス 監査等委員会

監査等委員 松 崎 恭 子 ⑩

監査等委員 白 川 彰 朗 ⑩

監査等委員 古 田 利 雄 ⑩

監査等委員 小宮山 靖 行 ⑩

(注) 監査等委員は全員、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
 取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）
 全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
 つきましては、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。
 なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。
 取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	河邊 拓己 (1958年7月24日)	1990年 3月 京都大学大学院分子医学系専攻修了 医学博士取得 1996年 7月 名古屋市立大学医学部分子医学研究所助手 2000年 4月 同助教授就任 2001年 3月 当社取締役就任 2003年 5月 当社代表取締役社長就任(現任)	8,300株
2	加登住 眞 (1964年3月30日)	1987年 4月 日本合同ファイナンス(株) (現・(株)ジャフコ) 入社 2000年 4月 エムビーエルベンチャーキャピタル(株)取締役就任 2000年 9月 当社取締役就任 2005年 9月 当社取締役管理部長 2009年 5月 当社取締役最高財務責任者 兼 管理部長(現任) (重要な兼職の状況) (株)トレタ取締役監査等委員	4,800株
3	坂本 一良 (1963年4月15日)	1988年 4月 チェースマンハッタン銀行東京支店 入行 2004年 4月 NIFコーポレート・マネジメント(株) 取締役就任 2008年12月 当社入社 管理部企画担当 2010年 2月 当社経営企画室長 2010年 9月 当社取締役経営企画室長 就任(現任)	3,000株

(注) 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上

メ モ

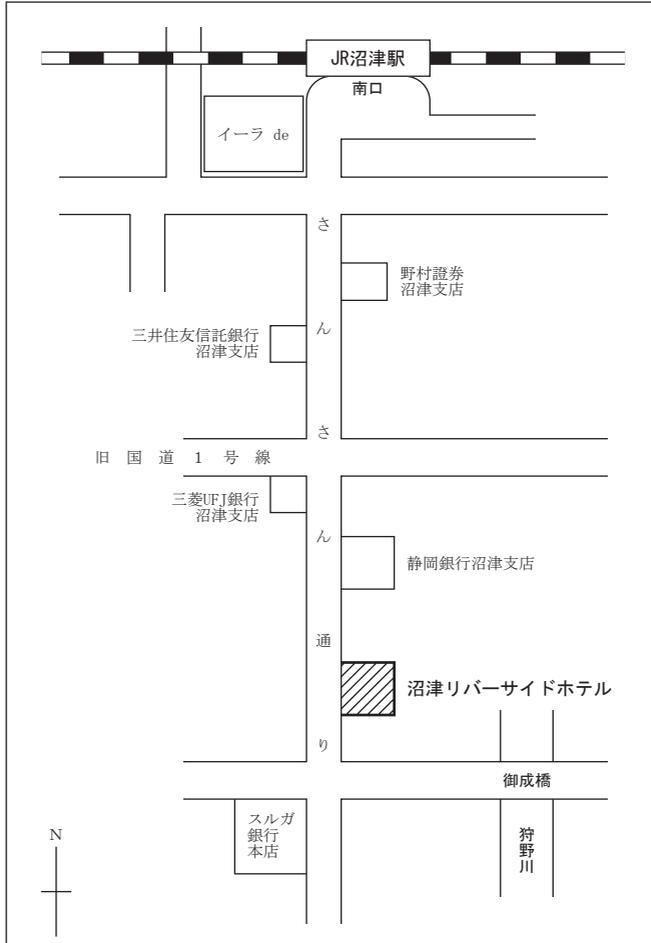
A series of horizontal dashed lines for writing.





株主総会会場ご案内図

会場：静岡県沼津市上土町100-1 沼津リバーサイドホテル 3階「駿河」



【交通機関のご案内】

J R沼津駅南口より 徒歩 約10分
J R三島駅（新幹線）より タクシー 約20分